

## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社  
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 高橋 信太郎  
 (氏名) 森竹 正明  
 配当支払開始予定日 平成26年3月20日  
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,923	23.1	659	20.8	653	△14.5	180	△49.5
24年12月期	15,368	25.4	546	62.8	764	77.5	357	50.3

(注) 包括利益 25年12月期 269百万円 (△25.8%) 24年12月期 363百万円 (66.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	12.28	12.15	4.3	8.6	3.5
24年12月期	24.47	24.26	9.0	11.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △12,721百万円 24年12月期 ー百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年12月期	8,449	49.9	4,664	49.9	4,664	49.9	285.29	49.9
24年12月期	6,727	61.0	4,162	61.0	4,162	61.0	279.33	61.0

(参考) 自己資本 25年12月期 4,213百万円 24年12月期 4,105百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	357	△1,707	383	2,021
24年12月期	773	△503	△117	2,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	0.00	—	1,713.00	1,713.00	125	35.0	3.2
25年12月期	—	0.00	—	4.30	4.30	63	35.0	1.5
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 平成26年12月期の配当予想は未定です。なお配当の方針につきましては、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成24年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	23,000	21.5	1,000	51.6	1,000	52.9	400	121.4	27.19

(注1) 平成26年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

(注2) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

JWord株式会社、GMOイノベーターズ株  
新規 7社 (社名) 式会社、GMOチャイナコンシェルジュ株、除外 1社 (社名) シードテクノロジー株式会社  
式会社、その他4社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	15,200,000 株	24年12月期	15,200,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	431,600 株	24年12月期	502,000 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	14,709,837 株	24年12月期	14,626,400 株

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,052	△16.4	183	△29.9	344	△40.2	209	△38.8
24年12月期	7,241	19.6	261	63.8	575	102.2	343	126.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	14.27	14.12
24年12月期	23.46	23.26

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,490	4,140	75.2	279.56
24年12月期	5,045	3,998	79.1	271.58

(参考) 自己資本 25年12月期 4,128百万円 24年12月期 3,991百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、また、雇用・所得環境も改善していく中で、緩やかな回復を続けている状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成24年12月末時点でインターネット利用者数は対前年対比42万人増の9,652万人、人口普及率は79.5%（対前年対比0.9ポイント増）となり、端末別では「自宅のパソコン」が59.5%、「（従来型）携帯電話」34.1%、「自宅以外のパソコン」42.8%、「スマートフォン」においては前年の16.2%から31.4%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成24年度の広告費が8,680億円（対前年7.7%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は18,923,552千円（前年同期比23.1%増）、営業利益は659,733千円（前年同期比20.8%増）、経常利益は653,933千円（前年同期比14.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は180,675千円（前年同期比49.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (i) インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発が属しております。またGMOイノベーターズ株式会社は当連結会計年度より連結化されております。

当事業の売上高は16,537,847千円（前年同期比11.2%増）、売上総利益は2,820,796千円（前年同期比11.8%増）となっております。

#### (ii) メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。また、JWord株式会社の連結化により、JWord日本語キーワード事業、パートナーソリューション事業、ソーシャルゲーム事業などの事業を本セグメントに含めております。

モバイルニュースメディアの「読めるモ」は、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は回復傾向となっております。また、Android向けアプリの開発を強化しております。

当事業の売上高は2,385,705千円（前年同期比379.3%増）、売上総利益は1,535,136千円（前年同期比1,057.4%増）となっております。

次期（第16期：自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）の業績見通し

インターネット広告市場は、スマートフォンの急速な普及やソーシャルメディア広告の伸長、アドテクノロジー商品の台頭などを中心に市場は大きな変化を迎えております。また、タブレットの普及開始や動画広告への注目度が向上するなど、さらなる変化を伴う成長市場であると考えております。

当社は、この成長市場において更なる販売力の強化と自社及びグループ開発商品の市場投入を行って参ります。平成25年12月期は、JWord株式会社、GMOイノベーターズ株式会社の2社を期中より連結対象に加え、さらに平成26年12月期は期初より連結損益計算書においてGMOソリューションパートナー株式会社、GMOチャイナコンシエルジュの連結を開始します。これらにより販路の多様化と自社商品販売比率の向上とによる経営基盤の強化が図られております。

以上の結果、当社連結業績見通しは、売上高230億円（前期比21.5%増）、営業利益10億円（前期比51.6%増）、経常利益10億円（前期比52.9%増）、当期純利益4億円（前期比121.4%増）となる見通しです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

##### （資産の部）

流動資産は、5,422,184千円（前年同期は4,912,071千円）と510,113千円増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,605,836千円（前年同期は1,870,718千円）と735,117千円増加したこと、関係会社預け金が859,145千円（前年同期は1,150,000千円）と290,854千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、3,027,484千円（前年同期は1,815,361千円）と1,212,123千円増加となりました。主な要因は、のれんが1,521,720千円（前年同期は427,496千円）と1,094,224千円増加、投資有価証券が616,184千円（前年同期は415,207千円）と200,977千円増加した等によるものであります。

この結果、総資産は、8,449,669千円（前年同期は6,727,432千円）と1,722,236千円増加となりました。

## (負債の部)

流動負債は、3,618,196千円（前年同期は2,471,238千円）と1,146,958千円増加となりました。主な要因は、買掛金が2,179,271千円（前年同期は1,668,895千円）と510,376千円増加したこと、短期借入金が509,897千円（前年同期は残高なし）と509,897千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、166,709千円（前年同期は93,960千円）と72,749千円増加となりました。主な要因は、繰延税金負債が49,511千円（前年同期は26,811千円）と22,699千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、3,784,906千円（前年同期は2,565,198千円）と1,219,707千円増加となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、4,664,762千円（前年同期は4,162,233千円）と502,528千円増加となりました。主な要因は、少数株主持分が440,132千円（前年同期は50,036千円）と390,095千円増加したこと、利益剰余金が1,021,729千円（前年同期は969,993千円）と51,735千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が74,298千円（前年同期は34,492千円）と39,805千円増加したこと等によるものであります。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ963,907千円減少し、2,021,690千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は357,118千円（前年同期は773,602千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益601,900千円、仕入債務の増加395,101千円等によるものであります。

減少要因としては、主に法人税等の支払額611,582千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,707,213千円（前年同期は503,602千円の減少）となりました。

減少要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得1,061,606千円、連結子会社株式の追加取得による支出156,000千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、383,826千円（前年同期は117,485千円の減少）となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入3,130,000千円等によるものであります。

減少要因としては、短期借入金の返済による支出2,630,000千円、配当金の支払額125,459千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	63.2%	61.0%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	43.3%	73.5%	193.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	155.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	469.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向35%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいりる所存であります。こうした方針のもと、当期（平成25年12月期）の配当につきましては、1株当たり4円30銭の配当を予定しております。なお、次期（平成26年12月期）の1株当たりの年間配当額については未定であります。上記基本方針に基づいて実施していく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### ①当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ②広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したのではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応が遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラムを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④今後の事業展開について

当社グループは、インターネット広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

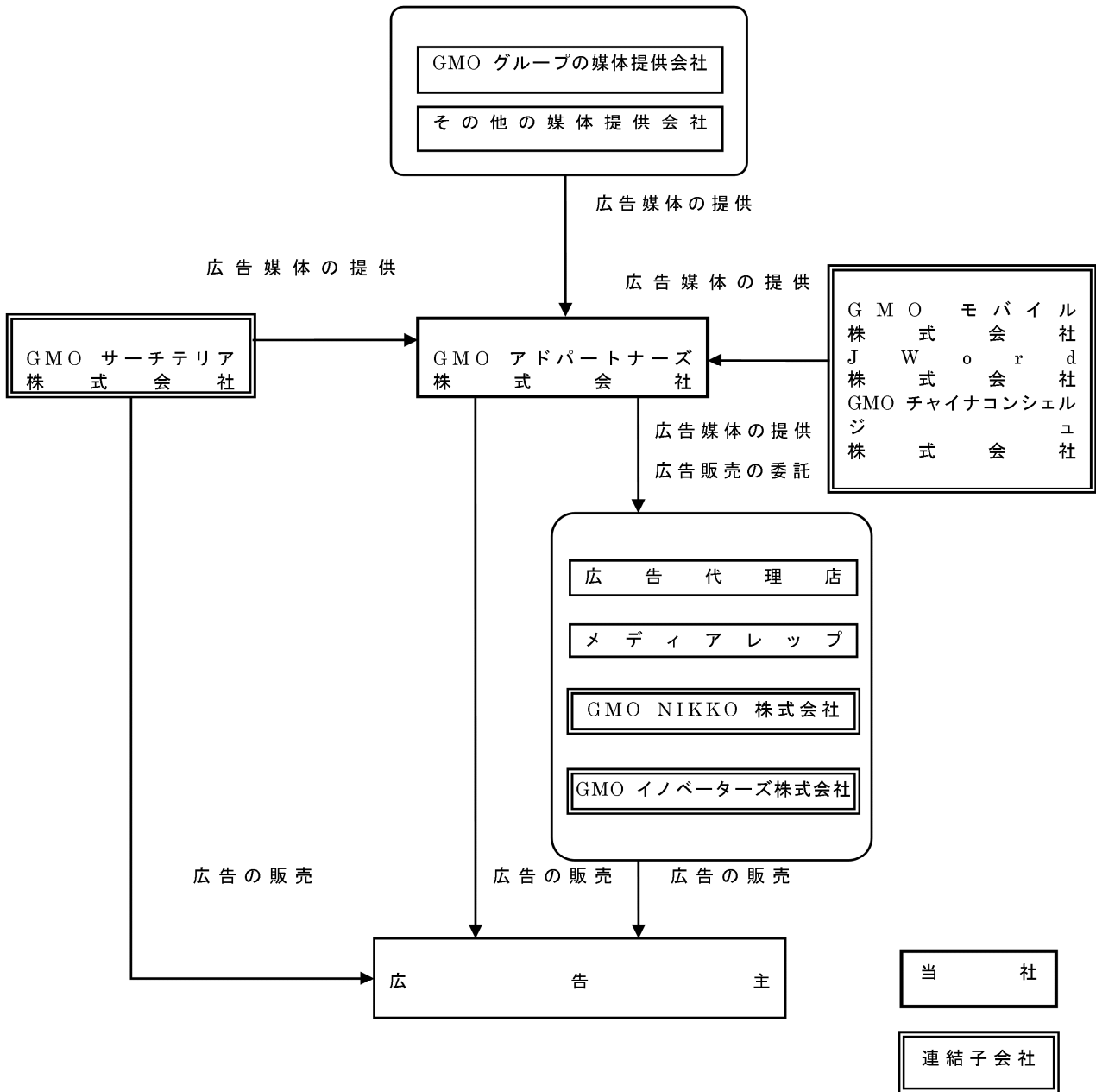
#### ⑤人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社（GMO NIKKO株式会社、JWor d株式会社、GMOモバイル株式会社、GMOサーチテリア株式会社、GMOイノベーターズ株式会社、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はインターネット広告事業及びメディア開発事業を行っております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人にインターネット」を企業理念として、インターネット広告事業を通じてインターネットをより多くの方に広めるということを経営の指針として掲げております。インターネットがブロードバンドの進展、接続端末の多様化などに伴い順調な拡大を続け、インターネット広告が広告市場の中でも重要な地位を確立する中、「すべての人にインターネット」の実現と、インターネット広告事業におけるナンバーワン企業グループとなることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー及び経常利益率を重要な経営指標として考えております。正常な収益力の維持を前提としてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告は、その規模で既にラジオ広告や雑誌広告を上回り、新聞広告に迫る成長を遂げており、既存のマス4媒体と並び重要な位置を確立しております。また、インターネット広告は既存の広告媒体との親和性に優れていることから、各種の広告キャンペーンに用いられる等、その価値を高く評価する広告主が増加しており、今後も市場の拡大は続くものと予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化するものと思われま。インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主のニーズに応じて参ります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果の最大化を目指した活動を行って参ります。

一方で、拡大する広告主層を見据え、今後インターネットによる広告手法が広がると予想される商品やサービス分野への参入に加え、全国に多数存在する広告代理店のネットワーク化を進め、販売力の基盤強化・整備を進めることで、インターネット広告市場における確固たる地位を確立して参りたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいモバイル広告分野は、端末機能の高度化とインフラ環境の整備の進展、様々なサービスの進展により、極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインナップ拡充に加え、独自媒体の育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品などを自社開発し、自社ブランド商品の拡充に取り組みま。

また、SEM（検索エンジンマーケティング）分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を行って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識して参ります。グループ企業における意思伝達の円滑化やシステムの統合などの業務効率の向上に注力し、業績の向上に努めて参ります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,835,598	1,762,544
受取手形及び売掛金	1,870,718	2,605,836
貯蔵品	4,262	19,204
繰延税金資産	37,049	58,855
関係会社預け金	1,150,000	859,145
その他	54,040	157,734
貸倒引当金	△39,598	△41,137
流動資産合計	4,912,071	5,422,184
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,308	92,569
工具、器具及び備品（純額）	32,876	74,252
その他（純額）	0	1,656
有形固定資産合計	97,184	168,478
無形固定資産		
のれん	427,496	1,521,720
事業譲受契約前渡金	462,000	-
ソフトウェア	69,753	136,892
その他	4,854	202,851
無形固定資産合計	964,104	1,861,465
投資その他の資産		
投資有価証券	415,207	616,184
出資金	73,488	97,748
繰延税金資産	184	3,281
その他	271,211	285,801
貸倒引当金	△6,019	△5,474
投資その他の資産合計	754,072	997,541
固定資産合計	1,815,361	3,027,484
資産合計	6,727,432	8,449,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,668,895	2,179,271
短期借入金	-	509,897
未払金	99,998	330,078
未払法人税等	292,135	156,018
未払消費税等	112,906	162,006
賞与引当金	1,815	30,788
役員賞与引当金	16,900	2,108
本社移転費用引当金	-	2,924
その他	278,587	245,103
流動負債合計	2,471,238	3,618,196
固定負債		
繰延税金負債	26,811	49,511
その他	67,148	117,198
固定負債合計	93,960	166,709
負債合計	2,565,198	3,784,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	969,993	1,021,729
自己株式	△114,978	△98,853
株主資本合計	4,071,131	4,138,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,492	74,298
その他の包括利益累計額合計	34,492	74,298
新株予約権	6,573	11,339
少数株主持分	50,036	440,132
純資産合計	4,162,233	4,664,762
負債純資産合計	6,727,432	8,449,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,368,632	18,923,552
売上原価	12,712,580	14,567,619
売上総利益	2,656,051	4,355,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,101	225,373
給料	1,019,770	1,282,615
貸倒引当金繰入額	△15,298	△2,845
販売促進費	27,236	650,570
賞与引当金繰入額	1,815	9,772
役員賞与引当金繰入額	16,900	2,108
減価償却費	21,118	40,801
のれん償却額	127,111	334,656
その他	750,077	1,153,146
販売費及び一般管理費合計	2,109,832	3,696,200
営業利益	546,219	659,733
営業外収益		
受取利息	5,804	7,878
受取配当金	7,110	6,750
匿名組合投資利益	206,227	-
その他	5,727	4,640
営業外収益合計	224,869	19,269
営業外費用		
匿名組合投資損失	-	740
自己株式取得手数料	94	-
投資有価証券評価損	4,857	7,064
持分法による投資損失	-	12,721
支払手数料	913	1,372
その他	739	3,169
営業外費用合計	6,603	25,069
経常利益	764,485	653,933
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,626
特別利益合計	-	14,626
特別損失		
固定資産除却損	-	629
投資有価証券売却損	12,900	-
投資有価証券評価損	-	60,141
本社移転費用	242	5,435
減損損失	10,000	453
特別損失合計	23,142	66,659
税金等調整前当期純利益	741,342	601,900
法人税、住民税及び事業税	398,855	374,685
法人税等調整額	△7,616	△2,548
法人税等合計	391,238	372,137
少数株主損益調整前当期純利益	350,104	229,763
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,774	49,087
当期純利益	357,878	180,675

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	350,104	229,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,001	39,805
その他の包括利益合計	13,001	39,805
包括利益	363,105	269,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,879	220,481
少数株主に係る包括利益	△7,774	49,087

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	701,705	△91,708	3,826,112
当期変動額					
剰余金の配当			△85,065		△85,065
当期純利益			357,878		357,878
自己株式の取得				△47,089	△47,089
自己株式の処分		△4,525		23,820	19,295
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,525	△4,525		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	268,288	△23,269	245,018
当期末残高	1,301,568	1,914,547	969,993	△114,978	4,071,131

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,491	21,491	5,792	—	3,853,396
当期変動額					
剰余金の配当					△85,065
当期純利益					357,878
自己株式の取得					△47,089
自己株式の処分					19,295
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,001	13,001	780	50,036	63,818
当期変動額合計	13,001	13,001	780	50,036	308,837
当期末残高	34,492	34,492	6,573	50,036	4,162,233

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	969,993	△114,978	4,071,131
当期変動額					
剰余金の配当			△125,888		△125,888
当期純利益			180,675		180,675
自己株式の処分		△3,051		16,124	13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,051	△3,051		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	51,735	16,124	67,860
当期末残高	1,301,568	1,914,547	1,021,729	△98,853	4,138,991

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,492	34,492	6,573	50,036	4,162,233
当期変動額					
剰余金の配当					△125,888
当期純利益					180,675
自己株式の処分					13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,805	39,805	4,766	390,095	434,668
当期変動額合計	39,805	39,805	4,766	390,095	502,528
当期末残高	74,298	74,298	11,339	440,132	4,664,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,342	601,900
減価償却費	44,355	96,231
減損損失	10,000	453
自己株式取得手数料	94	—
のれん償却額	127,111	334,656
匿名組合投資損益(△は益)	△206,227	740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,842	17,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,491	△15,188
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,350	△16,526
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△3,684	△1,967
受取利息及び受取配当金	△12,914	△14,628
持分法による投資損益(△は益)	—	12,721
株式報酬費用	5,800	8,164
投資有価証券評価損益(△は益)	4,857	67,205
投資有価証券売却損益(△は益)	12,900	△14,626
固定資産除却損	—	629
その他の営業外損益(△は益)	△4,848	764
売上債権の増減額(△は増加)	11,043	△388,928
預り保証金の増減額(△は減少)	11,126	8,698
貯蔵品の増減額(△は増加)	△3,049	△2,068
その他の資産の増減額(△は増加)	46,319	△20,433
仕入債務の増減額(△は減少)	130,286	395,101
その他の負債の増減額(△は減少)	89,993	△115,715
小計	973,823	954,303
利息及び配当金の受取額	12,907	15,158
利息の支払額	—	△761
法人税等の支払額	△213,128	△611,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,602	357,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,113	△60,341
無形固定資産の取得による支出	△38,206	△111,847
投資有価証券の取得による支出	△76,091	△246,449
投資有価証券の売却による収入	3,100	31,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,407	△1,061,606
貸付けによる支出	△400	△1,000
貸付金の回収による収入	6,843	38,727
事業譲受による支出	—	△1,000
事業譲受契約前渡金の支出	△462,000	—
出資金の払込による支出	—	△25,000
出資金の回収による収入	194,895	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△156,050
その他の支出	△42,634	△131,336
その他の収入	33,410	17,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,602	△1,707,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,130,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,630,000
長期借入金の返済による支出	—	△774
自己株式の取得による支出	△47,089	—
配当金の支払額	△84,671	△125,459
ストックオプションの行使による収入	14,275	10,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,485	383,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	2,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,607	△963,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,990	2,985,598
現金及び現金同等物の期末残高	2,985,598	2,021,690

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 10社

会社の名称

GMO NIKKO株式会社

J W o r d株式会社

GMOモバイル株式会社

GMOサーチテリア株式会社

GMOイノベーターズ株式会社

GMOチャイナコンシェルジュ株式会社

C o n c i e r j e C o . , L t d .

大連金鑰匙広告有限公司

金鑰匙(北京)広告有限公司

上海金鑰匙広告有限公司

(注) J W o r d株式会社については、平成25年3月5日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。GMOイノベーターズ株式会社についても、平成25年7月30日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。GMOチャイナコンシェルジュ株式会社についても、平成25年10月1日に株式を取得したため、その連結子会社4社を含め当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、シードテクノロジー株式会社については、平成25年7月1日に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社トライズデジタルベース

(2)持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社GRAPH TURN

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」）を加減する処理を行っております。

## ② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「販売促進費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた777,313千円は、「販売促進費」27,236千円、「その他」750,077千円として組替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発が属しております。

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,870,836	497,796	15,368,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,870,836	497,796	15,368,632
セグメント利益	2,523,410	132,641	2,656,051

## 4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,656,051
全社費用(注)	2,109,832
連結損益計算書の営業利益	546,219

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,537,847	2,385,705	18,923,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,537,847	2,385,705	18,923,552
セグメント利益	2,820,796	1,535,136	4,355,933

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	4,355,933
全社費用（注）	3,696,200
連結損益計算書の営業利益	659,733

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	113,922	13,189	127,111
当期末残高	405,441	22,054	427,496

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	216,454	118,202	334,656
当期末残高	888,664	633,056	1,521,720

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	
1株当たり純資産額	279円33銭	1株当たり純資産額	285円29銭
1株当たり当期純利益金額	24円47銭	1株当たり当期純利益金額	12円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	24円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	12円15銭

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	357,878	180,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—————	—————
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,878	180,675
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 15,200,000 期中平均自己株式数 <u>△573,600</u> 期中平均株式数 <u>14,626,400</u>	期中平均発行済株式数 15,200,000 期中平均自己株式数 <u>△490,163</u> 期中平均株式数 <u>14,709,837</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—————	—————
普通株式増加数(株)	124,800	156,431
(うち新株予約権)	124,800	156,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成24年3月21日 (新株予約権985個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成24年3月21日 (新株予約権976個)

## (重要な後発事象)

GMOソリューションパートナー株式会社との株式交換契約の締結（簡易株式交換）について

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式交換を行うこととし、株式交換契約を締結しました。

## (1) 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、次世代総合ネット広告代理店グループの構築を目指してM&A等の手法を活用し、事業の拡張を積極的に行なっております。また、GMOインターネットグループにおけるインターネットメディア事業の再編により、グループ内協力体制の強化も推進しております。

GMOソリューションパートナー(株)（以下、「SOL社」といいます。）は、約12,000社の顧客を有しており、インターネットによる集客を目的とした広告商品やEC等のWEBサイトの立ち上げ、機能強化等に貢献するWEBサイト支援商品等のWEBソリューションを中堅中小企業向けに架電販売（テレマーケティング）する事業が主たる事業であります。

当社グループの販売体制は、中堅中小広告代理店を販路とするメディアレップ事業と、広告主向けに直接販売するエージェンシー事業の二つの販路がございます。両社が連結グループ化することにより、GMO NIKKO(株)を中心とした大手広告主向けを担う直販部門に加え、中堅中小企業向けWEBソリューション販売の強化が実現いたします。

また、SOL社の主力販売商品は、同社の自社商品である「Find-A（集客商品）」や当社グループの自社商品である「JWord（キーワード広告商品）」等であるため、連結での自社商品販売比率の向上と粗利益率の改善が望めます。

SOL社が提供する既存サービスの充実と同事業の一層強化を図るとともに、また今後、新商品開発における協力体制強化を推進することで、当社グループのさらなる収益拡大に寄与することを期待しております。

## (2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、SOL社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、またSOL社については、平成25年12月2日開催の臨時株主総会において承認されており、平成26年1月1日を効力発生日として行われました。

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	GMOアドパートナーズ(株) (株式交換完全親会社)	GMOソリューションパートナー(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	229

(注1) 本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式：1,557,200株

(注2) SOL社の普通株式1株に対して、当社の普通株式229株を割当て交付する。

## (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SOL社が発行している新株予約権並びに新株予約権付社債はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。